

平成 2 5 年度

勝浦市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 1 1 3 号
平成 2 6 年 8 月 2 0 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一
勝浦市監査委員 丸 昭

平成 2 5 度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 5 度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審査対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査方法	1
第4. 審査結果	1
1. 一般会計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 地方消費税交付金	6
第7款 ゴルフ場利用税交付金	6
第8款 自動車取得税交付金	6
第9款 地方特例交付金	7
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	8
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	9
第15款 県支出金	9
第16款 財産収入	10
第17款 寄 附 金	10
第18款 繰 入 金	10
第19款 繰 越 金	11
第20款 諸 収 入	11
第21款 市 債	11

○ 自主財源・依存財源別構成比	12
○ 歳出の状況	13
第1款 議会費	14
第2款 総務費	14
第3款 民生費	15
第4款 衛生費	16
第5款 農林水産業費	16
第6款 商工費	17
第7款 土木費	18
第8款 消防費	19
第9款 教育費	19
第10款 災害復旧費	20
第11款 公債費	21
第12款 予備費	21
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	22
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
4. 後期高齢者医療特別会計	28
5. 介護保険特別会計	30
財産に関する調書	33
基金運用状況審査意見	35
む す び	37
○ 決算審査資料	39

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査対象

- 平成25年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査期間

平成26年8月5日から平成26年8月15日まで

第3. 審査方法

平成25年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項並びに地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査結果

審査に付された平成25年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一般会計

決算の概況

平成25年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	12,021,765,000	11,786,699,226	△ 235,065,774	98.0
歳 出	12,021,765,000	11,224,711,420	797,053,580	93.4
差引残額		561,987,806		

歳入決算額は11,786,699,226円、歳出決算額は11,224,711,420円で、歳入歳出差引残額は561,987,806円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で3,036,992,021円(34.7%)の増加、歳出決算で2,986,864,233円(36.3%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で98.0%(前年度79.4%)、歳出で93.4%(前年度74.8%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	対 予 算 収 入 率	構 成 比
1. 市 税	2,116,226,000	2,142,457,275	26,231,275	101.2	18.2
2. 地 方 譲 与 税	67,000,000	69,355,000	2,355,000	103.5	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,581,000	581,000	119.4	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	3,000,000	6,810,000	3,810,000	227.0	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000,000	12,485,000	11,485,000	1248.5	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	185,000,000	188,419,000	3,419,000	101.8	1.6
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000,000	23,529,205	529,205	102.3	0.2
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000,000	30,927,000	8,927,000	140.6	0.3
9. 地 方 特 例 交 付 金	3,000,000	2,829,000	△ 171,000	94.3	0.0
10. 地 方 交 付 税	2,458,393,000	2,522,298,000	63,905,000	102.6	21.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,238,000	2,874,000	△ 364,000	88.8	0.0

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	対 予 算 収 入 率	構 成 比
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	199,109,000	180,811,720	△ 18,297,280	90.8	1.5
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	139,937,000	144,253,815	4,316,815	103.1	1.2
14. 国 庫 支 出 金	2,384,717,000	2,257,274,257	△ 127,442,743	94.7	19.1
15. 県 支 出 金	833,819,000	783,976,546	△ 49,842,454	94.0	6.7
16. 財 産 収 入	5,124,000	6,292,657	1,168,657	122.8	0.1
17. 寄 附 金	12,920,000	13,237,688	317,688	102.5	0.1
18. 繰 入 金	463,319,000	461,190,324	△ 2,128,676	99.5	3.9
19. 繰 越 金	511,860,000	511,860,018	18	100.0	4.3
20. 諸 収 入	367,719,000	411,753,721	44,034,721	112.0	3.5
21. 市 債	2,218,384,000	2,010,484,000	△ 207,900,000	90.6	17.1
歳 入 合 計	12,021,765,000	11,786,699,226	△ 235,065,774	98.0	100.0

上表のほか調定額は12,289,962,925円、不納欠損額28,989,728円、収入未済額474,273,971円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は95.9%で、前年度と比較すると9.7ポイントの増加となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25	2,116,226,000	2,503,392,115	2,142,457,275	27,978,178	332,956,662
24	2,088,373,000	2,489,265,330	2,121,883,885	24,236,425	343,145,020
23	2,164,275,000	2,581,934,270	2,194,908,786	36,752,302	350,273,182
年 度	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比	指 数	
25	101.2	85.6	18.2	97.6	
24	101.6	85.2	24.3	96.7	
23	101.4	85.0	26.7	100.0	

市税収入額は、歳入総額の18.2%を占め、前年度の24.3%と比較すると6.1ポイントの減少を示している。

予算現額2,116,226,000円に対し、調定額2,503,392,115円、収入済額2,142,457,275円、不納欠損額27,978,178円、収入未済額332,956,662円となっている。

収入済額は、予算現額に対し26,231,275円(1.2%)の増加、調定額に対する収入率は85.6%(前年度85.2%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると20,573,390円(1.0%)の増加を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 税目	年 度			年度別構成比			前年度 対 比
	25	24	23	25	24	23	
1. 市 民 税	848,716,425	841,331,399	841,060,274	39.6	39.6	38.3	100.9
2. 固 定 資 産 税	1,085,594,265	1,087,795,422	1,160,429,811	50.7	51.3	52.9	99.8
3. 軽 自 動 車 税	38,360,000	37,766,300	37,707,100	1.8	1.8	1.7	101.6
4. 市 た ば こ 税	142,924,735	129,090,864	134,451,951	6.7	6.1	6.1	110.7
5. 特 別 土 地 税 保 有 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—
6. 入 湯 税	26,861,850	25,899,900	21,259,650	1.2	1.2	1.0	103.7
合 計	2,142,457,275	2,121,883,885	2,194,908,786	100.0	100.0	100.0	101.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	67,000,000	69,355,000	69,355,000	103.5	100.0	0.6	83.9
24	78,394,000	78,556,107	78,556,107	100.2	100.0	0.9	95.0
23	79,000,000	82,668,101	82,668,101	104.6	100.0	1.0	100.0

予算現額67,000,000円に対し、調定額及び収入済額は69,355,000円で2,355,000円(3.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると9,201,107円(11.7%)の減少を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税21,189,000円、自動車重量譲与税48,166,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	3,000,000	3,581,000	3,581,000	119.4	100.0	0.0	82.7
24	4,000,000	3,676,000	3,676,000	91.9	100.0	0.0	84.9
23	4,500,000	4,330,000	4,330,000	96.2	100.0	0.1	100.0

予算現額3,000,000円に対し、調定額及び収入済額は3,581,000円で581,000円(19.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると95,000円(2.6%)の減少を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	3,000,000	6,810,000	6,810,000	227.0	100.0	0.1	134.0
24	3,000,000	4,130,000	4,130,000	137.7	100.0	0.0	81.3
23	2,000,000	5,082,000	5,082,000	254.1	100.0	0.1	100.0

予算現額3,000,000円に対し、調定額及び収入済額は6,810,000円で3,810,000円(127.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,680,000円(64.9%)の増加を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	1,000,000	12,485,000	12,485,000	1,248.5	100.0	0.1	1,201.6
24	1,000,000	1,202,000	1,202,000	120.2	100.0	0.0	115.7
23	1,000,000	1,039,000	1,039,000	103.9	100.0	0.0	100.0

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額は12,485,000円で11,485,000円(1148.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると11,283,000円(938.7%)の増加を示している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	185,000,000	188,419,000	188,419,000	101.8	100.0	1.6	96.2
24	189,034,000	190,040,000	190,040,000	100.5	100.0	2.2	97.0
23	207,000,000	195,930,000	195,930,000	94.7	100.0	2.4	100.0

予算現額185,000,000円に対し、調定額及び収入済額は188,419,000円で3,419,000円(1.8%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,621,000円(0.9%)の減少を示している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	23,000,000	23,529,205	23,529,205	102.3	100.0	0.2	94.9
24	25,000,000	25,297,964	25,297,964	101.2	100.0	0.3	102.1
23	25,000,000	24,788,469	24,788,469	99.2	100.0	0.3	100.0

予算現額23,000,000円に対し、調定額及び収入済額は23,529,205円で529,205円(2.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,768,759円(7.0%)の減少を示している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	22,000,000	30,927,000	30,927,000	140.6	100.0	0.3	128.6
24	31,000,000	22,314,000	22,314,000	72.0	100.0	0.3	92.8
23	24,500,000	24,054,000	24,054,000	98.2	100.0	0.3	100.0

予算現額22,000,000円に対し、調定額及び収入済額は30,927,000円で8,927,000円(40.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると8,613,000円(38.6%)の増加を示している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	3,000,000	2,829,000	2,829,000	94.3	100.0	0.0	10.0
24	3,000,000	2,878,000	2,878,000	95.9	100.0	0.0	10.2
23	28,144,000	28,349,000	28,349,000	100.7	100.0	0.3	100.0

予算現額3,000,000円に対し、調定額及び収入済額は2,829,000円で171,000円(5.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると49,000円(1.7%)の減少を示している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	2,458,393,000	2,522,298,000	2,522,298,000	102.6	100.0	21.4	94.7
24	2,422,182,000	2,533,275,000	2,533,275,000	104.6	100.0	29.0	95.2
23	2,535,903,000	2,662,066,000	2,662,066,000	105.0	100.0	32.4	100.0

地方交付税は、歳入総額の21.4%を占め、前年度の29.0%と比較すると7.6ポイントの減少を示している。

予算現額2,458,393,000円に対し、調定額及び収入済額は2,522,298,000円で63,905,000円(2.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると10,977,000円(0.4%)の減少を示している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	3,238,000	2,874,000	2,874,000	88.8	100.0	0.0	88.8
24	3,142,000	3,070,000	3,070,000	97.7	100.0	0.0	94.8
23	3,277,000	3,238,000	3,238,000	98.8	100.0	0.0	100.0

予算現額3,238,000円に対し、調定額及び収入済額は2,874,000円で364,000円(11.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると196,000円(6.4%)の減少を示している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	199,109,000	182,208,460	180,811,720	611,290	90.8	99.2	1.5	93.6
24	204,620,150	188,237,376	186,502,436	1,734,940	91.1	99.1	2.1	96.6
23	197,453,000	195,197,264	193,166,274	2,030,990	97.8	99.0	2.4	100.0

予算現額199,109,000円に対し、調定額182,208,460円、収入済額180,811,720円、収入未済額611,290円となっている。

収入済額は、予算現額に対し18,297,280円(9.2%)の減少、調定額に対する収入率は99.2%(前年度99.1%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると5,690,716円(3.1%)の減少を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金7,618,904円、負担金で民生費負担金118,401,371円、衛生費負担金35,136円、教育費負担金54,756,309円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
25	139,937,000	149,943,639	144,253,815	226,100	5,463,724
24	137,835,000	143,322,389	137,264,357	191,100	5,866,932
23	143,617,000	142,735,727	138,141,327	276,500	4,317,900
年度	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数	
25	103.1	96.2	1.2	104.4	
24	99.6	95.8	1.6	99.4	
23	96.2	96.8	1.7	100.0	

予算現額139,937,000円に対し、調定額149,943,639円、収入済額144,253,815円、不納欠損額226,100円、収入未済額5,463,724円となっている。

収入済額は、予算現額に対し4,316,815円(3.1%)の増加、調定額に対する収入率は96.2%(前年度95.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると6,989,458円(5.1%)の増加を示している。

収入の内訳は、土木使用料、教育使用料等の使用料で32,524,156円、衛生手数料、総務手数料等の手数料で111,729,659円となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	2,384,717,000	2,356,333,257	2,257,274,257	99,059,000	94.7	95.8	19.1	291.8
24	1,441,623,000	1,431,226,231	742,566,231	688,660,000	51.5	51.9	8.5	96.0
23	799,883,000	778,278,448	773,603,448	4,675,000	96.7	99.4	9.4	100.0

国庫支出金は、歳入総額の19.1%を占め、前年度8.5%と比較すると10.6ポイントの増加を示している。
 予算現額2,384,717,000円に対し、調定額2,356,333,257円、収入済額2,257,274,257円、収入未済額99,059,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し127,442,743円(5.3%)の減少、調定額に対する収入率は95.8%(前年度51.9%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,514,708,026円(204.0%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で663,432,970円、教育費国庫補助金、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金等の国庫補助金で1,585,495,543円、民生費委託金等の委託金で8,345,744円となっている。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	833,819,000	817,476,546	783,976,546	33,500,000	94.0	95.9	6.7	180.4
24	842,201,000	825,955,127	492,330,127	333,625,000	58.5	59.6	5.6	113.3
23	458,883,000	438,699,171	434,466,171	4,233,000	94.7	99.0	5.3	100.0

県支出金は、歳入総額の6.7%を占め、前年度5.6%と比較すると1.1ポイントの増加を示している。
 予算現額833,819,000円に対し、調定額817,476,546円、収入済額783,976,546円、収入未済額33,500,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し49,842,454円(6.0%)の減少、調定額に対する収入率は95.9%(前年度59.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると291,646,419円(59.2%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で217,413,853円、農林水産業費県補助金、商工費県補助金等の県補助金で515,214,766円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で51,347,927円となっている。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
25	5,124,000	6,292,657	6,292,657	122.8	100.0	0.1	115.6
24	5,009,000	6,393,223	6,393,223	127.6	100.0	0.1	117.4
23	5,109,000	5,444,250	5,444,250	106.6	100.0	0.1	100.0

予算現額5,124,000円に対し、調定額及び収入済額は6,292,657円となっている。

収入済額は、予算現額に対し1,168,657円(22.8%)の増加、収入済額を前年度と比較すると100,566円(1.6%)の減少を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で5,887,681円、不動産売払収入の財産売払収入で404,976円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
25	12,920,000	13,237,688	13,237,688	102.5	100.0	0.1	292.8
24	62,696,000	62,838,649	62,838,649	100.2	100.0	0.7	1389.8
23	4,509,000	4,521,470	4,521,470	100.3	100.0	0.1	100.0

予算現額12,920,000円に対し、調定額及び収入済額は13,237,688円となっている。

寄附金の収入済額は、ふるさと応援寄附金3,227,688円、民生費寄附金10,000円、土木費寄附金10,000,000円となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
25	463,319,000	461,190,324	461,190,324	99.5	100.0	3.9	2267.2
24	378,141,000	375,329,078	375,329,078	99.3	100.0	4.3	1845.1
23	22,026,000	20,342,232	20,342,232	92.4	100.0	0.2	100.0

繰入金の収入済額は、特別会計繰入金786円、基金繰入金461,189,538円となっている。

19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	511,860,000	511,860,018	511,860,018	100.0	100.0	4.3	105.5
24	468,449,350	468,450,137	468,450,137	100.0	100.0	5.4	96.6
23	471,626,280	485,108,321	485,108,321	102.9	100.0	5.9	100.0

繰越金の収入済額は511,860,018円で、前年度と比較すると43,409,881円(9.3%)の増加を示している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	367,719,000	414,437,016	411,753,721	2,683,295	112.0	99.4	3.5	90.8
24	381,392,000	423,295,312	421,179,011	2,116,301	110.4	99.5	4.8	92.8
23	400,382,000	455,478,485	453,647,360	1,831,125	113.3	99.6	5.5	100.0

予算現額367,719,000円に対し、調定額414,437,016円、収入済額411,753,721円、収入未済額2,683,295円となっている。

収入済額は、予算現額に対し44,034,721円(12.0%)の増加、調定に対する収入率は99.4%(前年度99.5%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると9,425,290円(2.2%)の減少を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料2,881,722円、市預金利子117,177円、貸付金元利収入31,679,000円、雑入377,075,822円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
25	2,218,384,000	2,010,484,000	2,010,484,000	90.6	100.0	17.1	426.0
24	2,250,031,000	870,531,000	870,531,000	38.7	100.0	9.9	184.5
23	542,901,000	471,901,000	471,901,000	86.9	100.0	5.8	100.0

市債は、歳入総額の17.1%を占め、前年度の9.9%に比べ7.2ポイントの増加を示している。

調定額及び収入済額は2,010,484,000円で、収入済額を前年度と比較すると1,139,953,000円(130.9%)の増加を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 財 源 別		平成25年度		平成24年度		比 較 増 減		前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自 主 財 源	1. 市 税	2,142,457,275	18.2	2,121,883,885	24.3	20,573,390	△ 6.1	101.0
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	180,811,720	1.5	186,502,436	2.1	△ 5,690,716	△ 0.6	96.9
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	144,253,815	1.2	137,264,357	1.6	6,989,458	△ 0.4	105.1
	16. 財 産 収 入	6,292,657	0.1	6,393,223	0.1	△ 100,566	0.0	98.4
	17. 寄 附 金	13,237,688	0.1	62,838,649	0.7	△ 49,600,961	△ 0.6	21.1
	18. 繰 入 金	461,190,324	3.9	375,329,078	4.3	85,861,246	△ 0.4	122.9
	19. 繰 越 金	511,860,018	4.3	468,450,137	5.4	43,409,881	△ 1.1	109.3
	20. 諸 収 入	411,753,721	3.5	421,179,011	4.8	△ 9,425,290	△ 1.3	97.8
	計	3,871,857,218	32.8	3,779,840,776	43.2	92,016,442	△ 10.4	102.4
	依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	69,355,000	0.6	78,556,107	0.9	△ 9,201,107	△ 0.3
3. 利 子 割 交 付 金		3,581,000	0.0	3,676,000	0.0	△ 95,000	0.0	97.4
4. 配 当 割 交 付 金		6,810,000	0.1	4,130,000	0.0	2,680,000	0.1	164.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,485,000	0.1	1,202,000	0.0	11,283,000	0.1	1038.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		188,419,000	1.6	190,040,000	2.2	△ 1,621,000	△ 0.6	99.1
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,529,205	0.2	25,297,964	0.3	△ 1,768,759	△ 0.1	93.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		30,927,000	0.3	22,314,000	0.3	8,613,000	0.0	138.6
9. 地 方 特 例 交 付 金		2,829,000	0.0	2,878,000	0.0	△ 49,000	0.0	98.3
10. 地 方 交 付 税		2,522,298,000	21.4	2,533,275,000	29.0	△ 10,977,000	△ 7.6	99.6
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,874,000	0.0	3,070,000	0.0	△ 196,000	0.0	93.6
14. 国 庫 支 出 金		2,257,274,257	19.1	742,566,231	8.5	1,514,708,026	10.6	304.0
15. 県 支 出 金		783,976,546	6.7	492,330,127	5.6	291,646,419	1.1	159.2
21. 市 債		2,010,484,000	17.1	870,531,000	9.9	1,139,953,000	7.2	230.9
計	7,914,842,008	67.2	4,969,866,429	56.8	2,944,975,579	10.4	159.3	
合 計	11,786,699,226	100.0	8,749,707,205	100.0	3,036,992,021	—	134.7	

(構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。)

自主財源は3,871,857,218円で、前年度と比較して92,016,442円(2.4%)の増加を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は32.8%で、前年度の43.2%に対し10.4ポイントの減少となっている。

依存財源は7,914,842,008円で前年度と比較して2,944,975,579円(59.3%)の増加を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は67.2%で、前年度の56.8%に対し10.4ポイントの増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率	構 成 比
1. 議 会 費	163,132,000	160,958,393	2,173,607	98.7	1.4
2. 総 務 費	2,216,959,450	2,193,614,371	23,345,079	98.9	19.6
3. 民 生 費	2,981,194,000	2,788,287,063	192,906,937	93.5	24.8
4. 衛 生 費	810,794,000	761,724,627	49,069,373	93.9	6.8
5. 農 林 水 産 業 費	614,075,000	568,930,157	45,144,843	92.6	5.1
6. 商 工 費	237,116,902	217,914,006	19,202,896	91.9	1.9
7. 土 木 費	765,912,950	572,588,391	193,324,559	74.8	5.1
8. 消 防 費	247,820,000	229,211,123	18,608,877	92.5	2.0
9. 教 育 費	3,017,054,059	2,846,125,312	170,928,747	94.3	25.4
10. 災 害 復 旧 費	91,216,000	15,238,844	75,977,156	16.7	0.1
11. 公 債 費	874,351,000	870,119,133	4,231,867	99.5	7.8
12. 予 備 費	2,139,639	—	2,139,639	—	—
歳 出 合 計	12,021,765,000	11,224,711,420	797,053,580	93.4	100.0

上表のほか、翌年度繰越額300,064,416円、不用額496,989,164円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費 (人件費96.0%、その他経費4.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
25	163,132,000	160,958,393	2,173,607	98.7	1.4	89.5
24	166,946,000	164,164,552	2,781,448	98.3	2.0	91.3
23	181,920,000	179,816,921	2,103,079	98.8	2.3	100.0

予算現額163,132,000円に対し、支出済額は160,958,393円で、執行率は98.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると3,206,159円(2.0%)の減少を示している。

第2款 総務費 (人件費22.9%、その他経費77.1%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
25	2,216,959,450	2,193,614,371	0	23,345,079	98.9	19.6	139.0
24	1,741,335,000	1,695,039,176	11,570,000	34,725,824	97.3	20.6	107.4
23	1,608,349,000	1,578,506,297	0	29,842,703	98.1	20.4	100.0

予算現額2,216,959,450円に対し、支出済額は2,193,614,371円で、執行率は98.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると498,575,195円(29.4%)の増加を示している。

総務管理費1,961,443,492円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で35,165,480円(1.8%)、広報紙等電子化業務委託料15,225,000円、庁舎総合管理業務委託料22,302,000円、市民バス運行业務委託料9,812,400円等の委託料で66,094,112円(3.4%)、電子計算機借上料108,982,909円等の使用料及び賃借料で134,844,412円(6.9%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金477,111,752円、外房線複線化事業負担金20,014,256円等の負担金補助及び交付金で527,475,875円(26.9%)、財政調整基金積立金787,869,090円等の積立金で796,484,122円(40.6%)、人件費338,446,033円(17.2%)、その他の経費62,933,458円(3.2%)となっている。

徴税費125,422,777円の支出内訳は、印刷製本費等を主な内容とする需用費で3,012,591円(2.4%)、不動産鑑定評価業務委託料10,750,675円、地番現況図加除修正業務委託料5,300,629円等の委託料で16,600,084円(13.2%)、固定資産税業務支援システム借上料747,970円等の使用料及び賃借料で3,161,007円(2.5%)、市税過誤納還付金3,429,593円等の償還金利子及び割引料で3,429,793円(2.7%)、人件費97,031,164円(77.4%)、その他の経費2,188,138円(1.8%)となっている。

戸籍住民基本台帳費61,697,333円の支出内訳は、戸籍システムソフトウェア保守料3,087,000円等の委託料で4,853,159円(7.9%)、戸籍システムデータベース借上料9,019,080円等の使用料及び賃借料で19,912,244円(32.3%)、人件費32,729,166円(53.0%)、その他の経費4,202,764円(6.8%)となっている。

選挙費19,097,002円の支出内訳は、消耗品費等の需用費1,385,087円(7.3%)、ポスター掲示場管理業務

委託料898,695円等の委託料で1,528,695円(8.0%)、選挙用備品購入費の備品購入費で1,050,000円(5.5%)、人件費13,577,796円(71.1%)、その他の経費1,555,424円(8.1%)となっている。

統計調査費14,898,963円の支出内訳は、市勢要覧作成業務委託料の委託料3,181,500円(21.4%)、人件費10,608,291円(71.2%)、その他の経費1,109,172円(7.4%)となっている。

監査委員費11,054,804円の支出内訳は、人件費10,687,373円(96.7%)、その他の経費367,431円(3.3%)となっている。

第3款 民生費 (人件費13.6%、その他経費86.4%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
25	2,981,194,000	2,788,287,063	39,450,000	153,456,937	93.5	24.8	98.9
24	3,028,605,512	2,883,115,506	0	145,490,006	95.2	35.0	102.2
23	2,917,594,830	2,819,999,794	1,764,000	95,831,036	96.7	36.5	100.0

予算現額2,981,194,000円に対し、支出済額2,788,287,063円で、執行率は93.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると94,828,443円(3.3%)の減少を示している。

社会福祉費の老人福祉費で30,000,000円、児童福祉費の児童福祉総務費で9,450,000円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰り越されている。

社会福祉費1,602,856,591円の支出内訳は、総野園管理運営委託料196,494,587円、老人デイサービスセンター管理運営委託料36,004,227円等の委託料で272,308,107円(17.0%)、勝浦市社会福祉協議会補助金14,764,000円、勝浦市シルバー人材センター補助金6,400,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金251,373,000円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金9,712,435円等の負担金補助及び交付金で295,199,925円(18.4%)、介護給付費233,882,509円、訓練等給付費27,615,297円、身体障害者更生医療給付費45,597,514円、重度心身障害者医療費支給事業費39,602,739円等の扶助費で402,360,673円(25.1%)、介護保険特別会計繰出金302,696,368円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金168,434,488円、後期高齢者医療特別会計繰出金63,144,352円等の繰出金で558,775,208円(34.9%)、人件費55,292,073円(3.4%)、その他の経費18,920,605円(1.2%)となっている。

児童福祉費713,905,043円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で53,728,625円(7.5%)、賄材料費21,997,777円等の需用費で35,501,084円(5.0%)、子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査業務委託料2,436,000円、保育所児童送迎バス運行業務委託料15,487,062円、認定こども園基本構想策定業務委託料2,919,000円等の委託料で25,159,447円(3.5%)、子ども医療費助成事業費31,079,242円、児童手当195,970,000円、児童扶養手当48,739,210円等の扶助費で277,978,660円(39.0%)、人件費297,134,658円(41.6%)、その他の経費24,402,569円(3.4%)となっている。

生活保護費471,474,337円の支出内訳は、生活保護費の扶助費で420,964,318円(89.3%)、人件費27,064,703円(5.7%)、その他の経費23,445,316円(5.0%)となっている。

災害救助費51,092円の支出内訳は、千葉県市町村総合事務組合負担金の負担金補助及び交付金で51,092円(100.0%)となっている。

第4款 衛生費 (人件費29.8%、その他経費70.2%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
25	810,794,000	761,724,627	49,069,373	93.9	6.8	107.5
24	803,542,000	760,988,909	42,553,091	94.7	9.2	107.4
23	764,104,000	708,268,394	55,835,606	92.7	9.2	100.0

予算現額810,794,000円に対し、支出済額は761,724,627円で、執行率は93.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると735,718円(0.1%)の増加を示している。

保健衛生費237,262,916円の支出内訳は、燃料費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で9,144,032円(3.9%)、予防接種業務委託料20,826,154円、がん検診業務委託料13,775,717円、勝浦の豊かな自然を確かめる事業業務委託料40,000,000円、火葬場管理運営委託料15,950,000円等の委託料で105,353,652円(44.4%)、合併処理浄化槽設置事業補助金5,156,000円、住宅用太陽光発電システム設置補助金1,262,000円等の負担金補助及び交付金で8,174,469円(3.4%)、人件費105,896,459円(44.6%)、その他の経費8,694,304円(3.7%)となっている。

清掃費479,118,711円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で、137,559,051円(28.7%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料66,414,600円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料25,347,273円、廃プラスチック運搬処理等業務委託料13,804,177円、し尿収集運搬業務委託料52,726,800円等の委託料で206,411,681円(43.1%)、人件費120,789,391円(25.2%)、その他の経費14,358,588円(3.0%)となっている。

上水道費45,343,000円の支出内訳は、南房総広域水道企業団補助金6,929,000円及び水道事業会計補助金2,346,000円の負担金補助及び交付金で9,275,000円(20.5%)、投資及び出資金は南房総広域水道企業団出資金23,509,000円、水道事業会計出資金(統合簡水元金分)4,459,000円及び水道事業会計出資金(水道未普及地域解消事業分)8,100,000円の36,068,000円(79.5%)となっている。

第5款 農林水産業費 (人件費14.2%、その他経費85.8%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
25	614,075,000	568,930,157	30,500,000	14,644,843	92.6	5.1	261.3
24	643,033,677	246,918,858	383,105,000	13,009,819	38.4	3.0	113.4
23	263,351,000	217,736,095	32,425,500	13,189,405	82.7	2.8	100.0

予算現額614,075,000円に対し、支出済額は568,930,157円で、執行率は92.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると322,011,299円(130.4%)の増加を示している。

農業費の農地費で20,000,000円、林業費で10,500,000円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰り越されている。

農業費153,601,188円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費の報償費で10,738,000円(7.0%)、有害鳥獣捕獲業務委託料3,957,684円、ため池ハザードマップ作成業務委託料987,000円等の委託料で7,270,005円(4.7%)、農道舗装工事費19,738,950円、小規模治山緊急整備工事費7,544,250円等の工事請負費で33,384,550円(21.7%)、青年就農給付金事業交付金2,625,000円、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業交付金2,028,000円、勝浦市土地改良区補助金22,354,882円等の負担金補助及び交付金で33,592,931円(21.9%)、人件費63,901,750円(41.6%)、その他の経費4,713,952円(3.1%)となっている。

水産業費415,328,969円の支出内訳は、繰越明許分を含む勝浦東部漁港(部原地区)東物揚場維持補修工事費6,942,500円等の工事請負費で7,310,000円(1.8%)、あわび種苗放流事業補助金4,914,000円、漁獲共済事業補助金5,212,267円、産地水産業強化支援事業施設整備支援事業補助金350,000,000円、水産流通基盤整備事業負担金16,524,000円等の負担金補助及び交付金で383,248,636円(92.3%)、人件費16,830,044円(4.0%)、その他の経費7,940,289円(1.9%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費26.3%、その他経費73.7%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
25	237,116,902	217,914,006	9,700,000	9,502,896	91.9	1.9	100.4
24	246,973,400	201,238,811	40,568,000	5,166,589	81.5	2.4	92.7
23	223,610,200	217,093,466	0	6,516,734	97.1	2.8	100.0

予算現額237,116,902円に対し、支出済額は217,914,006円で、執行率は91.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると16,675,195円(8.3%)の増加を示している。

商工費の観光費で9,700,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

商工費217,914,006円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で8,854,491円(4.1%)、朝市案内業務委託料2,704,000円、観光案内所管理運営委託料6,548,000円、観光施設等植栽管理委託料2,991,942円、海水浴場開設業務等委託料21,105,415円等の委託料で47,498,066円(21.8%)、潮風散歩道トイレ設置工事費36,288,000円、海水浴場施設整備工事費1,643,708円等の工事請負費で39,175,958円(18.0%)、ビッグひな祭り運営費補助金3,240,000円、いんべやあフェスタ勝浦運営費補助金2,190,745円、勝浦市商工会補助金4,770,000円、2013関東B-1グランプリ in 勝浦運営費補助金15,500,000円、勝浦市観光協会補助金6,479,000円等の負担金補助及び交付金で34,525,713円(15.8%)、中小企業資金融資預託金の貸付金で13,860,000円(6.3%)、人件費57,240,310円(26.3%)、その他の経費16,759,468円(7.7%)となっている。

第7款 土木費 (人件費21.2%、その他経費78.8%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
25	765,912,950	572,588,391	123,130,000	70,194,559	74.8	5.1	210.5
24	449,443,000	231,878,012	195,366,000	22,198,988	51.6	2.8	85.2
23	308,915,000	272,057,057	0	36,857,943	88.1	3.5	100.0

予算現額765,912,950円に対し、支出済額は572,588,391円で、執行率は74.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると340,710,379円(146.9%)の増加を示している。

道路橋りょう費の橋りょう維持費で59,057,000円、道路新設改良費で64,073,000円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰り越されている。

土木管理費65,127,003円の支出内訳は、人件費63,200,157円(97.0%)、その他の経費1,926,846円(3.0%)となっている。

道路橋りょう費414,467,518円の支出内訳は、道路トンネル点検業務委託料16,905,000円、道路危険箇所台帳作成業務委託料17,220,000円、市道草刈委託料14,985,600円、トンネル測量設計業務委託料7,501,200円等の委託料で82,287,849円(19.9%)、排水整備工事費23,302,650円、路肩復旧工事費3,806,250円等道路維持費の工事費35,843,850円、橋りょう維持工事費252,000円の橋りょう維持費の工事費、繰越明許分を含む道路舗装修繕工事費155,139,600円、繰越明許分を含むトンネル改修工事費37,560,750円等道路新設改良費の工事費253,234,950円を合わせた工事請負費で289,330,800円(69.8%)、人件費19,685,581円(4.7%)、その他の経費23,163,288円(5.6%)となっている。

河川費2,588,200円の支出内訳は、河川維持補修工事費749,700円、河川浚渫工事費1,627,500円の工事請負費で2,377,200円(91.8%)、全国治水砂防協会千葉県支部会費等の負担金補助及び交付金で211,000円(8.2%)となっている。

都市計画費75,935,418円の支出内訳は、勝浦市都市計画マスタープラン見直し業務委託料5,498,000円、公園草刈委託料3,185,190円等の委託料で10,201,000円(13.4%)、公園遊具敷地整備工事費934,500円、街路舗装修繕工事費5,361,300円、街路舗装新設工事費708,750円等の工事請負費で7,897,050円(10.4%)、公園遊具購入費6,539,400円等の備品購入費で6,717,900円(8.9%)、人件費38,509,977円(50.7%)、その他の経費2,418,741円(3.2%)となっている。

住宅費14,470,252円の支出内訳は、修繕料を主な内容とする需用費で3,617,612円(25.0%)、勝浦市営住宅整備計画策定業務委託料2,940,000円、市営住宅(みなと団地)耐震診断業務委託料3,465,000円等の委託料で6,611,800円(45.7%)、市営住宅敷地借上料の使用料及び賃借料1,327,200円(9.2%)、市営住宅改修工事費1,588,445円等の工事請負費で2,564,315円(17.7%)、人件費75,000円(0.5%)、その他の経費274,325円(1.9%)となっている。

第8款 消 防 費 (人件費10.7%、その他経費89.3%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
25	247,820,000	229,211,123	7,893,500	10,715,377	92.5	2.0	227.2
24	251,098,000	140,499,024	106,539,000	4,059,976	56.0	1.7	139.3
23	144,770,000	100,873,554	37,154,000	6,742,446	69.7	1.3	100.0

予算現額247,820,000円に対し、支出済額は229,211,123円で、執行率は92.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると88,712,099円(63.1%)の増加を示している。

消防費の災害対策費で7,893,500円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

消防費229,211,123円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等の需用費で14,212,500円(6.2%)、樹木伐採委託料1,788,150円、(仮称)防災備蓄センター建設工事設計業務委託料5,775,000円、(仮称)防災備蓄センター建設工事監理業務委託料2,667,500円等の委託料で14,042,910円(6.1%)、消防詰所建築工事費19,342,050円、繰越明許分を含む避難路整備工事費18,319,350円、(仮称)防災備蓄センター建設工事費75,600,000円等の工事請負費で124,356,671円(54.2%)、消防用備品購入費2,931,915円、自動車購入費17,255,280円、災害用備品購入費6,169,800円等の備品購入費で28,356,227円(12.4%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,079,212円、消火栓維持管理負担金3,282,300円等の負担金補助及び交付金で17,710,438円(7.7%)、人件費24,434,336円(10.7%)、その他の経費6,098,041円(2.7%)となっている。

第9款 教 育 費 (人件費8.5%、その他経費91.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
25	3,017,054,059	2,846,125,312	16,522,916	154,405,831	94.3	25.4	402.8
24	2,489,312,000	724,439,810	1,739,038,000	25,834,190	29.1	8.8	102.5
23	760,124,850	706,582,806	0	53,542,044	93.0	9.1	100.0

予算現額3,017,054,059円に対し、支出済額は2,846,125,312円で、執行率は94.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると2,121,685,502円(292.9%)の増加を示している。

社会教育費の(仮称)市民文化会館建設事業費で16,522,916円が継続費遞次繰越として翌年度へ繰り越されている。

教育総務費79,259,381円の支出内訳は、臨時職員賃金等の賃金で6,629,122円(8.4%)、就学時健康診断業務委託料683,400円等の委託料で2,982,296円(3.8%)、体育大会等出場補助金744,000円、中学生海外派遣事業補助金1,618,000円等の負担金補助及び交付金で3,909,430円(4.9%)、奨学資金貸付金の貸付金で5,040,000円(6.3%)、人件費57,150,371円(72.1%)、その他の経費3,548,162円(4.5%)となっている。

小学校費439,933,829円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費で35,175,610円

(8.0%)、スクールバス運行業務委託料5,404,730円、豊浜小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事監理業務委託料6,734,700円、総野小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事監理業務委託料6,086,850円、勝浦小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事監理業務委託料5,565,000円等の委託料で32,264,229円(7.3%)、豊浜小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事費127,050,000円、総野小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事費109,935,000円、勝浦小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事費99,540,000円等の工事請負費で338,982,000円(77.1%)、その他の経費33,511,990円(7.6%)となっている。

中学校費515,247,041円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費22,143,514円(4.3%)、部活動送迎バス運行業務委託料1,294,800円、勝浦中学校体育館改築工事監理業務委託料12,822,600円、北中学校体育館耐震補強及び大規模改修工事監理業務委託料4,851,000円等の委託料で22,231,875円(4.3%)、パソコン等借上料10,094,616円等の使用料及び賃借料11,347,582円(2.2%)、勝浦中学校体育館改築工事費345,850,000円、北中学校体育館耐震補強及び大規模改修工事費85,626,450円の工事請負費で435,973,075円(84.6%)、人件費7,872,856円(1.5%)、その他の経費15,678,139円(3.1%)となっている。

幼稚園費31,351,840円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で1,451,400円、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費1,962,887円(6.3%)、人件費27,152,007円(86.6%)、その他の経費785,546円(2.5%)となっている。

社会教育費816,005,271円の支出内訳は、社会教育総務費(人件費を除く)3,771,794円(0.5%)、公民館費(人件費を除く)14,590,033円(1.8%)、図書館費(人件費を除く)11,327,882円(1.4%)、コミュニティ集会施設費3,609,406円(0.4%)、青年館費13,939,800円(1.7%)、(仮称)市民文化会館建設事業費(人件費を除く)692,300,396円(84.8%)、人件費76,465,960円(9.4%)となっている。

保健体育費964,327,950円の支出内訳は、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で78,172,068円(8.1%)、各種スポーツ大会運営委託料5,885,327円、(仮称)総合運動公園基本計画見直し業務委託料4,620,000円、給食配送業務委託料13,087,620円、学校給食共同調理場建設工事監理業務委託料9,240,000円等の委託料で37,675,925円(3.9%)、学校給食共同調理場建設工事費583,699,576円、学校給食共同調理場厨房設備設置工事費113,998,500円等の工事請負費で724,689,330円(75.2%)、人件費72,322,289円(7.5%)、その他の経費では51,468,338円(5.3%)となっている。

第10款 災害復旧費 (人件費2.4%、その他経費97.6%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
25	91,216,000	15,238,844	72,868,000	3,109,156	16.7	0.1	51.6
24	19,997,000	18,979,568	0	1,017,432	94.9	0.2	64.3
23	29,867,000	29,519,700	0	347,300	98.8	0.4	100.0

予算現額91,216,000円に対し、支出済額は15,238,844円で、執行率は16.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると3,740,724円(19.7%)の減少を示している。

農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費で6,458,000円、漁港施設災害復旧費で31,910,000円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう等災害復旧費で34,500,000円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度に繰り越されている。

農林水産施設災害復旧費11,951,100円の支出内訳は、漁港災害測量設計業務委託料5,775,000円等の委託料で6,268,500円（52.5%）、農道災害復旧工事費2,709,000円、漁港施設災害復旧工事費1,450,000円等の工事請負費で5,682,600円（47.5%）となっている。

公共土木施設災害復旧費3,287,744円の支出内訳は、災害測量業務委託料の委託料で483,000円（14.7%）、道路災害復旧工事費992,250円、河川災害復旧工事費1,439,550円の工事請負費で2,431,800円（74.0%）、人件費372,944円（11.3%）となっている。

第11款 公債費（その他経費100%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
25	874,351,000	870,119,133	4,231,867	99.5	7.8	95.8
24	1,173,625,000	1,170,584,961	3,040,039	99.7	14.2	128.9
23	912,652,000	907,890,988	4,761,012	99.5	11.7	100.0

予算現額874,351,000円に対し、支出済額は870,119,133円で、執行率は99.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると300,465,828円（25.7%）の減少を示している。

公債費870,119,133円の支出内訳は、元金752,902,617円（86.5%）、利子117,216,516円（13.5%）となっている。

第12款 予備費

（単位：円・%）

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
25	7,000,000	2,139,639	4,860,361	2,139,639
24	7,000,000	6,211,911	788,089	6,211,911
23	7,000,000	5,730,400	1,269,600	5,730,400

予算額7,000,000円に対し、充当額は4,860,361円で、内訳は総務費1,579,450円、商工費119,902円、土木費1,867,950円、教育費810,059円及び災害復旧費483,000円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・%)

用途別 款別	人件費		物件費その他経費		合計	款別構成比	
	金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議会費	154,575,743	8.6	6,382,650	0.1	160,958,393	96.0	4.0
2. 総務費	503,079,823	28.1	1,690,534,548	17.9	2,193,614,371	22.9	77.1
3. 民生費	379,491,434	21.2	2,408,795,629	25.5	2,788,287,063	13.6	86.4
4. 衛生費	226,685,850	12.7	535,038,777	5.7	761,724,627	29.8	70.2
5. 農林水産業費	80,731,794	4.5	488,198,363	5.2	568,930,157	14.2	85.8
6. 商工費	57,240,310	3.2	160,673,696	1.7	217,914,006	26.3	73.7
7. 土木費	121,470,715	6.8	451,117,676	4.8	572,588,391	21.2	78.8
8. 消防費	24,434,336	1.4	204,776,787	2.2	229,211,123	10.7	89.3
9. 教育費	240,963,483	13.5	2,605,161,829	27.6	2,846,125,312	8.5	91.5
10. 災害復旧費	372,944	0.0	14,865,900	0.1	15,238,844	2.4	97.6
11. 公債費	0	0.0	870,119,133	9.2	870,119,133	0.0	100.0
合計	1,789,046,432	100.0	9,435,664,988	100.0	11,224,711,420	15.9	84.1

(人件費は節の1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額11,224,711,420円に対し、人件費1,789,046,432円で構成比は15.9%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費1,823,444,749円と比較すると34,398,317円(1.9%)の減少を示し、構成比は前年度の21.1%に対し6.2ポイントの減少を示している。

物件費その他経費は、9,435,664,988円で構成比は84.1%となっている。前年度の物件費その他経費6,414,402,438円と比較すると3,021,262,550円(47.1%)の増加を示し、構成比は前年度の77.9%に対し6.2ポイントの増加を示している。

2. 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

平成25年度国民健康保険特別会計(事業勘定)決算額は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	2,964,863,000	3,087,623,614	122,760,614	104.1
歳 出	2,964,863,000	2,876,886,098	87,976,902	97.0
差 引 残 額		210,737,516		

歳入決算額は3,087,623,614円、歳出決算額は2,876,886,098円で、歳入歳出差引残額は210,737,516円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で14,100,471円(0.5%)の減少、歳出決算で92,355,942円(3.3%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で104.1%(前年度104.4%)、歳出で97.0%(前年度93.7%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保 険 税	625,606,000	1,011,849,019	655,034,939	30,390,200	326,423,880	104.7	64.7	21.2
2. 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	390,000	2,004,800	376,400	142,600	1,485,800	96.5	18.8	0.0
4. 国 庫 支 出 金	643,366,000	679,444,422	679,444,422	0	0	105.6	100.0	22.0
5. 療養給付費 等交付金	106,294,000	87,097,000	87,097,000	0	0	81.9	100.0	2.8
6. 前期高齢 者交付金	671,234,000	670,506,046	670,506,046	0	0	99.9	100.0	21.7
7. 県支出金	145,573,000	163,335,868	163,335,868	0	0	112.2	100.0	5.3
8. 共同事業 交 付 金	342,858,000	342,858,827	342,858,827	0	0	100.0	100.0	11.1

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
9. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
10. 繰入金	176,588,000	168,434,488	168,434,488	0	0	95.4	100.0	5.5
11. 繰越金	249,974,000	317,193,929	317,193,929	0	0	126.9	100.0	10.3
12. 諸収入	2,977,000	3,341,695	3,341,695	0	0	112.3	100.0	0.1
歳入合計	2,964,863,000	3,446,066,094	3,087,623,614	30,532,800	327,909,680	104.1	89.6	100.0

国民健康保険税は、予算現額625,606,000円に対し、調定額1,011,849,019円、収入済額655,034,939円、不納欠損額30,390,200円、収入未済額326,423,880円となっている。

収入済額は、予算現額に対し29,428,939円(4.7%)の増加、調定額に対する収入率は64.7%(前年度63.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると10,739,631円(1.7%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額390,000円に対し、調定額2,004,800円、収入済額376,400円、不納欠損額142,600円、収入未済額1,485,800円となっている。

収入済額は、予算現額に対し13,600円(3.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると5,400円(1.5%)の増加を示している。

なお、不納欠損額142,600円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額643,366,000円に対し調定額及び収入済額は679,444,422円で36,078,422円(5.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると92,238,126円(15.7%)の増加を示している。

療養給付費等交付金は、予算現額106,294,000円に対し調定額及び収入済額は87,097,000円で19,197,000円(18.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると15,050,000円(14.7%)の減少を示している。

前期高齢者交付金は、予算現額671,234,000円に対し調定額及び収入済額は670,506,046円で727,954円(0.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると159,447,596円(19.2%)の減少を示している。

県支出金は、予算現額145,573,000円に対し調定額及び収入済額は163,335,868円で17,762,868円(12.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると540,309円(0.3%)の減少を示している。

共同事業交付金は、予算現額342,858,000円に対し調定額及び収入済額は342,858,827円で827円(0.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると22,525,056円(7.0%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は、168,434,488円で、前年度と比較すると92,161円(0.1%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は、317,193,929円で、前年度と比較すると36,075,652円(12.8%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額2,977,000円に対し調定額及び収入済額は3,341,695円で364,695円(12.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると554,270円(14.2%)の減少を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	49,330,000	46,394,718	2,935,282	94.0	1.6
2. 保 険 給 付 費	1,949,502,000	1,881,473,924	68,028,076	96.5	65.4
3. 後期高齢者支援金等	367,171,000	367,169,762	1,238	100.0	12.8
4. 前期高齢者納付金等	368,000	366,501	1,499	99.6	0.0
5. 老人保健拠出金	18,000	15,757	2,243	87.5	0.0
6. 介 護 納 付 金	170,384,000	170,383,098	902	100.0	5.9
7. 共 同 事 業 拠 出 金	344,336,000	341,519,657	2,816,343	99.2	11.9
8. 保 健 事 業 費	27,226,000	19,106,635	8,119,365	70.2	0.7
9. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
10. 諸 支 出 金	51,527,000	50,456,046	1,070,954	97.9	1.7
11. 予 備 費	5,000,000	—	5,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,964,863,000	2,876,886,098	87,976,902	97.0	100.0

総務費は、予算現額49,330,000円に対し支出済額は46,394,718円で、執行率は94.0%、支出済額を前年度と比較すると3,630,779円(8.5%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額1,949,502,000円に対し支出済額は1,881,473,924円で、執行率は96.5%、支出済額を前年度と比較すると76,075,130円(4.2%)の増加を示している。

後期高齢者支援金等は、予算現額367,171,000円に対し、支出済額は367,169,762円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると15,127,581円(4.3%)の増加を示している。

前期高齢者納付金等は、予算現額368,000円に対し、支出済額は366,501円で、執行率は99.6%、支出済額を前年度と比較すると6,081円(1.7%)の増加を示している。

老人保健拠出金は、予算現額18,000円に対し支出済額は15,757円で、執行率は87.5%、支出済額を前年度と比較すると2,101円(11.8%)の減少を示している。

介護納付金は、予算現額170,384,000円に対し支出済額は170,383,098円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると8,167,627円(5.0%)の増加を示している。

共同事業拠出金は、予算現額344,336,000円に対し支出済額は341,519,657円で、執行率は99.2%、支出済額を前年度と比較すると6,376,690円(1.9%)の増加を示している。

保健事業費は、予算現額27,226,000円に対し支出済額は19,106,635円で、執行率は70.2%、支出済額を前年度と比較すると1,279,843円(7.2%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額51,527,000円に対し支出済額は50,456,046円で、執行率は97.9%、支出済額を前年度と比較すると18,305,688円(26.6%)の減少を示している。

3. 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決算の概況

平成25年度国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算額は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	70,945,000	66,056,524	△ 4,888,476	93.1
歳 出	70,945,000	65,522,112	5,422,888	92.4
差引残額		534,412		

歳入決算額は66,056,524円、歳出決算額は65,522,112円で、歳入歳出差引残額は534,412円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で3,391,566円(5.4%)の増加、歳出決算で3,426,023円(5.5%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で93.1%(前年度94.4%)、歳出で92.4%(前年度93.5%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 診 療 収 入	34,917,000	35,950,274	35,950,274	103.0	100.0	54.4
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	154,000	144,700	144,700	94.0	100.0	0.2
3. 繰 入 金	35,344,000	29,274,000	29,274,000	82.8	100.0	44.3
4. 繰 越 金	500,000	568,869	568,869	113.8	100.0	0.9
5. 諸 収 入	30,000	118,681	118,681	395.6	100.0	0.2
歳 入 合 計	70,945,000	66,056,524	66,056,524	93.1	100.0	100.0

診療収入は、予算現額34,917,000円に対し調定額及び収入済額は35,950,274円で1,033,274円(3.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると253,793円(0.7%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額154,000円に対し調定額及び収入済額は144,700円で9,300円(6.0%)

の減少、収入済額を前年度と比較すると15,550円(9.7%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は29,274,000円で、前年度と比較すると3,758,000円(14.7%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は568,869円で、前年度と比較すると93,530円(14.1%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額30,000円に対し調定額及び収入済額は118,681円で88,681円(295.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると3,561円(2.9%)の減少を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	60,321,000	57,381,637	2,939,363	95.1	87.6
2. 医業費	6,058,000	3,876,247	2,181,753	64.0	5.9
3. 公債費	4,266,000	4,264,228	1,772	100.0	6.5
4. 予備費	300,000	—	300,000	—	—
歳出合計	70,945,000	65,522,112	5,422,888	92.4	100.0

総務費は、予算現額60,321,000円に対し支出済額は57,381,637円で、執行率は95.1%、支出済額を前年度と比較すると3,677,538円(6.8%)の増加を示している。

医業費は、予算現額6,058,000円に対し支出済額は3,876,247円で、執行率は64.0%、支出済額を前年度と比較すると251,515円(6.1%)の減少を示している。

公債費は、予算現額4,266,000円に対し支出済額は4,264,228円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると同額を示している。

4. 後期高齢者医療特別会計

決算の概況

平成25年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	223,631,000	220,076,913	△ 3,554,087	98.4
歳 出	223,631,000	219,416,417	4,214,583	98.1
差引残額		660,496		

歳入決算額は220,076,913円、歳出決算額は219,416,417円で、歳入歳出差引残額は660,496円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で5,170,022円(2.4%)の増加、歳出決算で5,211,368円(2.4%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で98.4%(前年度98.7%)、歳出で98.1%(前年度98.4%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	152,600,000	156,606,800	151,479,700	858,600	4,268,500	99.3	96.7	68.8
2. 使用料及 び手数料	64,000	137,000	48,700	9,600	78,700	76.1	35.5	0.0
3. 繰 入 金	64,645,000	63,144,352	63,144,352	0	0	97.7	100.0	28.7
4. 繰 越 金	702,000	701,842	701,842	0	0	100.0	100.0	0.3
5. 諸 収 入	5,620,000	4,702,319	4,702,319	0	0	83.7	100.0	2.2
歳 入 合 計	223,631,000	225,292,313	220,076,913	868,200	4,347,200	98.4	97.7	100.0

後期高齢者医療保険料は、予算現額152,600,000円に対し、調定額156,606,800円、収入済額は151,479,700円、不納欠損額858,600円、収入未済額は4,268,500円となっている。

収入済額は、予算現額に対し1,120,300円(0.7%)の減少、調定額に対する収入率は96.7%(前年度97.1%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると3,362,900円(2.3%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額64,000円に対し、調定額137,000円、収入済額48,700円、不納欠損額9,600円、収入未済額78,700円となっている。

収入済額は予算現額に対し、15,300円(23.9%)の減少、収入済額を前年度と比較すると8,800円(22.1%)の増加を示している。

なお、不納欠損額9,600円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は63,144,352円で、前年度と比較すると1,496,060円(2.4%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は701,842円で、前年度と比較すると45,242円(6.9%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額5,620,000円に対し調定額及び収入済額は4,702,319円で917,681円(16.3%)減少、収入済額を前年度と比較すると257,020円(5.8%)の増加を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	10,757,000	9,328,164	1,428,836	86.7	4.3
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	211,464,000	209,690,653	1,773,347	99.2	95.9
3. 諸 支 出 金	410,000	397,600	12,400	97.0	0.2
4. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	223,631,000	219,416,417	4,214,583	98.1	100.4

総務費は、予算現額10,757,000円に対し支出済額は9,328,164円で、執行率は86.7%、支出済額を前年度と比較すると518,915円(5.9%)の増加を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額211,464,000円に対し支出済額は209,690,653円で、執行率は99.2%、支出済額を前年度と比較すると4,378,653円(2.1%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額410,000円に対し支出済額397,600円で、執行率は97.0%、支出済額を前年度と比較すると313,800円(374.5%)の増加となっている。

5. 介護保険特別会計

決算の概況

平成25年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	2,247,605,000	2,205,079,498	△ 42,525,502	98.1
歳 出	2,247,605,000	2,103,817,476	143,787,524	93.6
差引残額		101,262,022		

歳入決算額は2,205,079,498円、歳出決算額は2,103,817,476円で、歳入歳出差引残額は101,262,022円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で172,649,283円(8.5%)の増加、歳出決算で176,254,498円(9.1%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で98.1%(前年度97.9%)、歳出で93.6%(前年度92.9%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 介護保険料	378,464,000	410,853,810	394,006,000	3,129,410	13,718,400	104.1	95.9	17.9
2. 使用料及び び手数料	70,000	320,900	57,600	54,200	209,100	82.3	17.9	0.0
3. 国庫支出金	509,131,000	512,538,845	512,538,845	0	0	100.7	100.0	23.2
4. 県支出金	317,096,000	313,893,922	313,893,922	0	0	99.0	100.0	14.2
5. 支払基金 交 付 金	594,436,000	559,770,000	559,770,000	0	0	94.2	100.0	25.4
6. 財産収入	18,000	18,000	18,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7. 繰入金	343,521,000	319,894,368	319,894,368	0	0	93.1	100.0	14.5

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
8. 繰 越 金	104,867,000	104,867,237	104,867,237	0	0	100.0	100.0	4.8
9. 諸 収 入	2,000	33,526	33,526	0	0	1676.3	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,247,605,000	2,222,190,608	2,205,079,498	3,183,610	13,927,500	98.1	99.2	100.0

介護保険料は、予算現額378,464,000円に対し、調定額410,853,810円、収入済額394,006,000円、不納欠損額3,129,410円、収入未済額13,718,400円となっている。

収入済額は、予算現額に対し15,542,000円(4.1%)の増加、調定額に対する収入率は95.9%(前年度96.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると13,857,800円(3.6%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額70,000円に対し、調定額320,900円、収入済額57,600円、不納欠損額54,200円、収入未済額209,100円となっている。

収入済額は、予算現額に対し12,400円(17.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると2,800円(5.1%)の増加を示している。

なお、不納欠損額54,200円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額509,131,000円に対し調定額及び収入済額は512,538,845円で3,407,845円(0.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると33,128,800円(6.9%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額317,096,000円に対し調定額及び収入済額は313,893,922円で3,202,078円(1.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると11,091,543円(3.4%)の減少を示している。

支払基金交付金は、予算現額594,436,000円に対し調定額及び収入済額は559,770,000円で34,666,000円(5.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると29,524,088円(5.6%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額18,000円に対し調定額及び収入済額は18,000円で同額、収入済額を前年度と比較すると49円(0.3%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は319,894,368円で、前年度と比較すると33,750,843円(11.8%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は104,867,237円で、前年度と比較すると73,458,442円(233.9%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額2,000円に対し、調定額及び収入済額は33,526円で31,526円(1576.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると18,102円(117.4%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	61,958,000	59,885,765	2,072,235	96.7	2.8
2. 保険給付費	2,047,916,000	1,908,549,993	139,366,007	93.2	90.7
3. 地域支援事業費	27,610,000	26,279,858	1,330,142	95.2	1.3
4. 財政安定化 基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸支出金	66,743,000	66,724,860	18,140	100.0	3.2
6. 基金積立金	42,377,000	42,377,000	0	100.0	2.0
7. 予備費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳出合計	2,247,605,000	2,103,817,476	143,787,524	93.6	100.0

総務費は、予算現額61,958,000円に対し支出済額は59,885,765円で、執行率は96.7%、支出済額を前年度と比較すると2,231,398円(3.9%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額2,047,916,000円に対し支出済額は1,908,549,993円で、執行率は93.2%、支出済額を前年度と比較すると116,616,789円(6.5%)の増加を示している。

地域支援事業費は、予算現額27,610,000円に対し支出済額は26,279,858円で、執行率は95.2%、支出済額を前年度と比較すると394,511円(1.5%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額66,743,000円に対し支出済額は66,724,860円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると40,427,564円(153.7%)の増加を示している。

基金積立金は、予算現額42,377,000円に対し支出済額は42,377,000円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると17,373,258円(69.5%)の増加を示している。

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,499,838.30㎡に対し、決算年度中1,763.98㎡の増加で、決算年度末現在高は3,501,602.28㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関の消防施設で264.03㎡の増加、その他の施設で449.55㎡の減少、公共用財産の公園で1,645.50㎡の増加、その他の施設で304.00㎡の増加となっている。

建物は、前年度末現在高76,005.86㎡に対し、決算年度中1,835.67㎡の増加で、決算年度末現在高は77,841.53㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関の消防施設で222.43㎡の増加、その他の施設で1,139.73㎡の増加、公共用財産の学校で302.10㎡の増加、その他の施設で171.41㎡の増加となっている。

(2) 山林

山林の面積は、前年度末現在高2,463,613.81㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,463,613.81㎡となっている。

立木は、前年度末推定蓄積量108,906.00㎡に対し、決算年度中1,798.00㎡の増加で、決算年度末現在高は110,704.00㎡となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,161,146,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中出資金で23,509,000円の増加、出捐金は増減なしとなっている。

この結果、決算年度末現在高は、出資金で2,184,655,000円、出捐金で208,588,900円となっている。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃 棄（減）	増 減
小型乗用自動車	1		1
小型貨物自動車		△ 2	△ 2
軽乗用自動車	1	△ 1	
軽貨物自動車	1	△ 2	△ 1
普通特殊自動車	1	△ 2	△ 1
放 送 設 備		△ 1	△ 1
投票用紙読取集計機 増 設 ユ ニ ッ ト	1		1
放射能測定装置	1		1

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高121,293,500円に対し、決算年度中12,779,000円の減少で、決算年度末現在高は108,514,500円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高65,050,666円に対し、決算年度中1,673,008円の減少で、決算年度末現在高63,377,658円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数的に誤りはなく適正なものと認められた。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	913,944,882	354,482,090	1,268,426,972
債 権	2,662,000	△ 2,662,000	0

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,558,802	1,050	3,559,852

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	233	0	233

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	43,873,137	△ 2,533,000	41,340,137
債 権	150,000	△ 150,000	0

(5) 文化会館建設基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	200,349,495	120,112	200,469,607

(6) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	388,122,036	△ 12,140,891	375,981,145

(7) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	8,795,113	△ 147,600	8,647,513

(8)土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地(m ²)	5,460.00	0	5,460.00
預 金	108,921,994	65,310	108,987,304

(9)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,491,454	△ 289,000	4,202,454
貸付金	0	289,000	289,000

(10)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	93,725,910	25,179,000	118,904,910

(11)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	0	1,000,000

(12)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000	0	2,000,000

(13)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,741,119	216,500	2,957,619
債 権	10,000	190,000	200,000

(14)東日本大震災復興基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	7,755,000	△ 1,499,988	6,255,012

む す び

平成25年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、上記記述してきたとおりである。

平成25年度の我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していき、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれている。

本市においては、中心産業である観光業について昨年と比較すると集客数は約21%増加し、東日本大震災前である平成22年度の95.7%まで回復しているものの、目に見える市民所得の向上の姿が税収面でも現れておらず、都市部の景気回復の動きが地方まで浸透してきていないため、先行き不透明感な状況が続くものと思われる。

このような状況下にあって、勝浦市総合計画の3年目として、計画達成に向けた主な事業について、教育文化の分野では、安全で安心な教育環境の確保を図るため、平成24年度から繰り越された勝浦中学校体育の改築並びに勝浦小学校、豊浜小学校、総野小学校及び北中学校の各体育館の耐震補強及び大規模改修事業、学校給食共同調理場の改築をはじめ、障害を持つ児童の適切な教育支援を図るための特別支援教育支援員配置事業など各教育施策の実施。また、平成24年度からの継続事業である（仮称）市民文化会館の建設工事の実施。

防災・災害対策の分野では、（仮称）防災備蓄センターの建設をはじめ、川津南トンネルの改修、避難路整備のほか、災害時の通信対策としての衛星電話設備や自主防災組織の推進に加え、災害用備蓄物資等の備蓄強化等の実施。

保健・福祉の分野では、子育て支援として、子ども医療費助成事業、未熟児養育医療費給付滋養の実施に加え、とよはま放課後ルームの開設、上野保育所の園庭拡張整備、子ども・子育て支援事業計画策定に向けた基礎調査の実施や、認定子ども園整備に向けた基本構想策定の実施。

産業の振興の分野では、平成24年度から繰り越された農業基盤整備促進事業、産地水産業強化支援事業をはじめ、勝浦産ブランド水産物PR推進事業、外来漁船誘致対策事業、有害鳥獣捕獲事業、青年農業給付金事業、かんがい排水整備事業等の実施。

観光・商工業の振興の分野では、2013関東・甲信越B-1グランプリ in 勝浦、ビッグひな祭り、いんべやあフェスタ勝浦開催に係る支援、潮風散歩道トイレの整備のほか、有料道路利用観光振興事業、海水浴場開設事業等の実施。

その他、市民が快適で安全な暮らしのための基盤整備として、勝浦駅エレベーター設置費補助事業、住宅用太陽光発電設備導入促進事業、都市計画マスタープラン策定事業、市営住宅整備計画策定事業、地域おこし協力隊事業、産官学連携事業を実施するなど、市民福祉の維持向上と市政の発展を図るための行政各般にわたる施策事業の実施に努力されたことが認められる。

決算状況をみると、一般会計決算額は、歳入では11,786,699,226円で、前年度8,749,707,205円に対して3,036,992,021円(34.7%)の増加、歳出では11,224,711,420円で、前年度8,237,847,187円に対し2,986,864,233円(36.3%)の増加を示している。歳入歳出差引額は561,987,806円で、前年度511,860,018円に対して50,127,788円(9.8%)の増加となった。

また、実質収支額では、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源83,147,416円を差し引くと478,840,390円の黒字で、前年度の実質収支額423,075,018円を差し引いた単年度収支額では55,765,372円の黒字となっている。

特別会計3会計の決算額は、歳入では5,578,836,549円で、前年度5,411,726,149円に対して167,110,400円(3.1%)の増加、歳出では5,265,642,103円で、前年度4,988,394,272円に対して277,247,831円(5.6%)増加している。歳入歳出差引額では313,194,446円で、前年度423,331,877円に対して110,137,431円(26.0%)の減少となった。

また、実質収支額では翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額と同額の313,194,446円で、前年度の実施収支額423,331,877円を差し引いた単年度収支額では110,137,431円の赤字となった。

一般会計の歳入における自主財源率は32.8%であり、前年度に比べ10.4ポイント減少した。また、一般会計における財政分析の各指標をみると財政力指数が0.47、経常収支比率93.3%、公債費負担比率11.9%となっており、特に経常収支比率が高く、財政の硬直化により厳しい財政運営は続いている。

市税をはじめとする財源の確保に努力されている職員の労は多とするところであるが、収入の状況は以下のとおり厳しい数値となっている。

市税について、収入済額は予算額の101.2%、調定額に対しては85.6%で、前年度に比べ0.4ポイントの増加、収入未済額は332,956,662円で、前年度に比べ10,188,358円(3.0%)減少し、不納欠損額は27,978,178円で、前年度に比べ3,741,753円(15.4%)増加している。

また、国民健康保険税について、収入済額は予算額の104.7%、調定額に対しては64.7%で、前年度に比べ1.1ポイント増加し、収入未済額は326,423,880円で、前年度に比べ18,091,539円(5.3%)減少した。

また、後期高齢者医療保険料については、収入済額は予算額の99.3%、調定額に対しては96.7%で、前年度に比べ0.4ポイント減少し、収入未済額は4,268,500円で、前年度に比べ801,100円(23.1%)の増加となっている。

さらに、介護保険料の収入額は予算額の104.1%、調定額に対しては95.9%で、前年度に比べ0.3ポイント減少し、収入未済額は13,718,400円で、前年度に比べ1,606,690円(13.3%)増加した。

これらに加え、一般会計においては、事業繰越しに伴う国県支出金を除き、分担金及び負担金で611,290円、使用料及び手数料で5,463,724円、諸収入で2,683,295円の計8,758,309円の税外収入の収入未済が発生している。

今後の行財政運営にあたり、財政状態が一層厳しさを増している中、歳入の根幹をなす市税をはじめとする各種収入金の確保は極めて重要であり、とりわけ市税、国民健康保険税等においては依然として多額の収入未済額及び不納欠損額が生じている。市税及び地方税の滞納処分の例により強制徴収できる公債権においては、法令の定める手続きに基づき、また、地方自治法第240条に規定する債権についても政令の定めるところによる督促、強制執行等の手続を行うなどして、債権管理に積極的に対応する必要がある。

については、県や他市における先進的な対策等を参考にしつつ、具体的な取り組みや適切な徴収対策を講じて、自主財源の安定確保及び負担の公平性の観点から、未収金の早期回収に更なる努力を望むものである。

平成25年度においては、国の緊急経済対策によるいわゆる「15ヶ月予算」に対応し、国の交付金や補助金等の財源を活用したことから、一般会計においては、かつてない決算規模になったもの実質収支、単年度収支とも黒字となっており、大規模事業等の実施が財政に影響を与えていない姿が見られるが、新たに整備した施設の維持管理費用は新たに発生することから、将来の財政に与える影響は少なくないため、これらの経費を含めた中長期的な財政見通しを立て、健全財政の維持向上に努められたい。また、国民健康保険特別会計(事業勘定)においては、歳入総額が14百万円の減少に対し、歳出総額が92百万円増加したため、106百万円の収支悪化が見られる。基金も底をついており、将来、実質収支の黒字の確保も危ぶまれることから、医療費の増加に対処する方策を検討されたい。

経常収支比率は1.5ポイント改善したものの93.3%と依然として高く、財政の硬直化は続いており、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の増加が見込まれる中では、勝浦市総合計画における計画事業を基本に、事務事業の見直し、限られた財源の重点化・効果的な配分、経費の節減を着実に実効するとともに、市税をはじめとする自主財源の確保に努め、市民福祉の向上と市政発展のため一層努力されるよう要望する。

決 算 審 查 資 料

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水産業費	6. 商 工 費
1. 報 酬	62,966,029	18,727,120	1,469,000	731,500	6,004,500	165,000
2. 給 料	17,876,409	218,435,382	183,835,514	113,725,266	37,251,619	28,631,223
3. 職 員 手 当 等	35,341,781	194,600,062	130,510,985	76,544,008	25,829,720	18,673,503
4. 共 済 費	38,391,524	71,317,259	63,675,935	35,685,076	11,645,955	9,770,584
5. 災 害 補 償 費		4,950				
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 賃 金		9,905,948	53,728,625	5,620,458	1,657,600	6,281,736
8. 報 償 費	6,300	8,797,782	8,554,664	2,575,305	11,520,200	20,000
9. 旅 費	682,220	1,067,670	247,920	225,990	548,940	364,220
10. 交 際 費	322,685	1,224,646			15,000	
11. 需 用 費	1,383,162	41,028,027	38,645,397	146,703,083	1,515,462	8,854,491
12. 役 務 費	109,403	25,928,794	4,513,857	3,032,578	1,490,106	3,197,601
13. 委 託 料	710,010	92,257,550	299,245,907	311,765,333	11,375,295	47,498,066
14. 使用料及び賃借料	1,096,770	158,484,013	2,876,511	5,118,309	931,585	6,497,451
15. 工 事 請 負 費		20,720,931	11,887,080	4,914,000	40,694,550	39,175,958
16. 原 材 料 費					726,022	
17. 公 有 財 産 購 入 費			1,459,200	479,535		
18. 備 品 購 入 費		2,719,717	6,280,880	106,590	857,836	391,860
19. 負担金補助及び交付金	2,072,100	528,349,895	296,564,419	17,694,169	416,841,567	34,525,713
20. 扶 助 費			1,101,303,651	196,352		
21. 貸 付 金						13,860,000
22. 補償補填及び賠償金			162,500			
23. 償還金利子及び割引料		3,429,793	24,364,153	276,475		
24. 投 資 及 び 出 資 金				36,068,000		
25. 積 立 金		796,484,122	179,057		2,400	
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		65,400	6,600	262,600	21,800	6,600
28. 繰 出 金		65,310	558,775,208			
合 計	160,958,393	2,193,614,371	2,788,287,063	761,724,627	568,930,157	217,914,006

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復 旧 費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
218,000	12,512,497	16,556,437			119,350,083	1.1
61,410,642		110,778,318			771,944,373	6.9
40,442,670	11,921,839	74,059,167	372,944		608,296,679	5.4
19,399,403		39,569,561			289,455,297	2.6
					4,950	0.0
						0.0
		28,766,304			105,960,671	0.9
	174,888	2,042,040			33,691,179	0.3
97,300	4,000	598,080			3,836,340	0.0
	10,000	119,160			1,691,491	0.0
17,159,063	14,212,500	144,184,367			413,685,552	3.7
1,174,078	1,812,613	9,937,250			51,196,280	0.5
99,595,649	14,042,910	127,018,907	6,751,500		1,010,261,127	9.0
3,988,750	3,548,790	35,085,627			217,627,806	1.9
302,169,365	124,356,671	2,185,862,562	8,114,400		2,737,895,517	24.4
1,983,201		424,710			3,133,933	0.0
		1,556,100			3,494,835	0.0
6,811,410	28,356,227	44,731,161			90,255,681	0.8
18,086,760	17,710,438	12,637,640			1,344,482,701	12.0
		6,972,474			1,108,472,477	9.9
		5,040,000			18,900,000	0.2
		30,135			192,635	0.0
				870,119,133	898,189,554	8.0
					36,068,000	0.3
		140,112			796,805,691	7.1
						0.0
52,100	547,750	15,200			978,050	0.0
					558,840,518	5.0
572,588,391	229,211,123	2,846,125,312	15,238,844	870,119,133	11,224,711,420	100.0

特 別 会 計 節 別

節 別	会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構 成 比	国民健康保険 (直診勘定)	構 成 比
1.	報 酬	77,000	0.0		
2.	給 料	18,370,656	0.6	20,685,459	31.6
3.	職 員 手 当 等	12,893,681	0.5	21,090,721	32.2
4.	共 済 費	5,731,312	0.2	6,063,733	9.2
5.	災 害 補 償 費				
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7.	賃 金	770,968	0.0	1,712,713	2.6
8.	報 償 費	5,500	0.0		
9.	旅 費	49,140	0.0	189,580	0.3
10.	交 際 費				
11.	需 用 費	1,524,960	0.1	4,590,842	7.0
12.	役 務 費	3,360,841	0.1	774,284	1.2
13.	委 託 料	17,895,839	0.6	2,730,855	4.2
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	887,145	0.0	626,106	0.9
15.	工 事 請 負 費			349,797	0.5
16.	原 材 料 費			125,580	0.2
17.	公 有 財 産 購 入 費				
18.	備 品 購 入 費			1,618,514	2.5
19.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,764,863,010	96.1	646,400	1.0
20.	扶 助 費				
21.	貸 付 金				
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金				
23.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	45,682,046	1.6	4,264,228	6.5
24.	投 資 及 び 出 資 金				
25.	積 立 金				
26.	寄 附 金				
27.	公 課 費			53,300	0.1
28.	繰 出 金	4,774,000	0.2		
	合 計	2,876,886,098	100.0	65,522,112	100.0

歳出執行状況表

(単位：円・%)

後期高齢者 医療	構成比	介護保険	構成比	合計	構成比
		188,000	0.0	265,000	0.0
2,249,460	1.0	28,130,505	1.3	69,436,080	1.3
1,431,394	0.7	19,017,623	0.9	54,433,419	1.0
664,020	0.3	8,623,815	0.4	21,082,880	0.4
		1,320,150	0.1	3,803,831	0.1
		20,500	0.0	26,000	0.0
2,560	0.0	69,460	0.0	310,740	0.0
326,550	0.1	997,687	0.0	7,440,039	0.2
509,600	0.2	10,385,167	0.5	15,029,892	0.3
4,144,580	1.9	9,965,888	0.5	34,737,162	0.7
		542,165	0.0	2,055,416	0.0
				349,797	0.0
				125,580	0.0
				1,618,514	0.0
209,690,653	95.6	1,913,489,014	91.0	4,888,689,077	92.9
		1,965,642	0.1	1,965,642	0.0
397,600	0.2	66,724,074	3.2	117,067,948	2.2
		42,377,000	2.0	42,377,000	0.8
				53,300	0.0
		786	0.0	4,774,786	0.1
219,416,417	100.0	2,103,817,476	100.0	5,265,642,103	100.0